

## 運用報告書

# PCAアジア・ソブリン・オープン

追加型投信／海外／債券

## 第61期～第66期

第61期（決算日 2011年5月20日）  
 第62期（決算日 2011年6月20日）  
 第63期（決算日 2011年7月20日）  
 第64期（決算日 2011年8月22日）  
 第65期（決算日 2011年9月20日）  
 第66期（決算日 2011年10月20日）

### 受益者の皆様へ

平素は格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。  
 さて、「PCAアジア・ソブリン・オープン」は、2011年10月20日に第66期の決算を行いましたので、ここに当作成期中の運用状況をご報告申し上げます。  
 今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	約10年（2006年4月25日から2016年4月22日まで）	
投資方針	マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジアの政府、政府機関および国際機関の発行する現地通貨建て債券に投資を行い、安定的な利子収入の確保および中長期的な値上り益の獲得を目指して運用を行います。	
主 な 投資対象	PCAアジア・ソブリン・オープン	PCAアジア・ソブリン・オープン マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	PCAアジア・ソブリン・オープン マザーファンド	日本を除くアジアの政府、政府機関および国際機関の発行する現地通貨建て債券を主要投資対象とします。
主 な 投資制限	PCAアジア・ソブリン・オープン	株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	PCAアジア・ソブリン・オープン マザーファンド	株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	原則として毎決算時（毎月20日。同日が休業日の場合は翌営業日。）に、主に利子・配当等収益から安定的に分配を行うことを目指します。また、3月、9月の決算時には利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。	

【お問合せ窓口】

PCAアセット・マネジメント株式会社  
 マーケティング部  
 電話番号 03-5224-3400

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで）

PCAアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1丸の内パークビルディング

<http://www.pcaasset.co.jp/>

## ■最近5作成期の運用実績

決 算 期		基準価額 (分配落)	税 込 分配金	期 中 騰 落 率	債 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
第7作成期	37期(2009年5月20日)	円 7,914	円 40	% △0.3	% 90.9	百万円 3,828
	38期(2009年6月22日)	7,837	40	△0.5	92.3	3,908
	39期(2009年7月21日)	7,791	40	△0.1	90.2	3,902
	40期(2009年8月20日)	7,771	60	0.5	91.2	3,994
	41期(2009年9月24日)	7,667	60	△0.6	91.7	4,243
	42期(2009年10月20日)	7,690	60	1.1	94.4	4,759
第8作成期	43期(2009年11月20日)	7,527	60	△1.3	94.8	5,290
	44期(2009年12月21日)	7,584	60	1.6	95.2	5,548
	45期(2010年1月20日)	7,789	60	3.5	94.5	7,231
	46期(2010年2月22日)	7,691	70	△0.4	95.6	7,623
	47期(2010年3月23日)	7,662	70	0.5	95.5	8,772
	48期(2010年4月20日)	7,929	70	4.4	90.0	15,322
第9作成期	49期(2010年5月20日)	7,694	70	△2.1	94.0	17,872
	50期(2010年6月21日)	7,596	70	△0.4	93.9	18,810
	51期(2010年7月20日)	7,251	70	△3.6	94.2	19,182
	52期(2010年8月20日)	7,302	50	1.4	91.5	20,148
	53期(2010年9月21日)	7,387	50	1.8	95.3	19,358
	54期(2010年10月20日)	7,196	50	△1.9	97.6	16,392
第10作成期	55期(2010年11月22日)	7,275	50	1.8	94.2	13,837
	56期(2010年12月20日)	7,071	50	△2.1	94.2	12,512
	57期(2011年1月20日)	6,889	50	△1.9	93.6	12,126
	58期(2011年2月21日)	7,006	35	2.2	94.3	12,142
	59期(2011年3月22日)	6,879	35	△1.3	92.4	11,548
	60期(2011年4月20日)	7,201	35	5.2	94.0	9,616
第11作成期	61期(2011年5月20日)	7,133	35	△0.5	96.0	8,482
	62期(2011年6月20日)	6,976	20	△1.9	91.8	7,368
	63期(2011年7月20日)	7,023	20	1.0	93.1	5,569
	64期(2011年8月22日)	6,899	20	△1.5	93.6	4,833
	65期(2011年9月20日)	6,605	20	△4.0	94.6	4,176
	66期(2011年10月20日)	6,644	20	0.9	92.4	3,892

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」は実質組入比率を記載しております。

(注4) 当ファンドは公表されている適切な指標が存在しないためベンチマークを設けておりません。

## ■ 当作成期中の基準価額等の推移

決算期	年 月 日	基準価額	騰落率		債券組入比率
			円	%	
第61期	(期首) 2011年4月20日	7,201		—	94.0
	4月末	7,183		△0.2	94.6
	(期末) 2011年5月20日	7,168		△0.5	96.0
第62期	(期首) 2011年5月20日	7,133		—	96.0
	5月末	7,072		△0.9	95.3
	(期末) 2011年6月20日	6,996		△1.9	91.8
第63期	(期首) 2011年6月20日	6,976		—	91.8
	6月末	7,063		1.2	97.3
	(期末) 2011年7月20日	7,043		1.0	93.1
第64期	(期首) 2011年7月20日	7,023		—	93.1
	7月末	6,991		△0.5	94.6
	(期末) 2011年8月22日	6,919		△1.5	93.6
第65期	(期首) 2011年8月22日	6,899		—	93.6
	8月末	6,908		0.1	94.0
	(期末) 2011年9月20日	6,625		△4.0	94.6
第66期	(期首) 2011年9月20日	6,605		—	94.6
	9月末	6,484		△1.8	95.3
	(期末) 2011年10月20日	6,664		0.9	92.4

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」は実質組入比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは公表されている適切な指標が存在しないためベンチマークを設けておりません。

## ■ 当作成期中の運用状況と今後の運用方針（2011年4月21日から2011年10月20日まで）

### 【基準価額の推移】

前作成期末に7,201円であった当ファンドの基準価額は、当作成期末時点で6,644円となり、課税前分配金込み基準価額をもとに算出した当作成期の騰落率は-5.9%となりました。なお、当ファンドは公表されている適切な指標が存在しないためベンチマークを設けておりません。

当作成期中、基準価額に影響を与えた主な要因は以下の通りです。



#### （上昇要因）

- ・ギリシャ債務問題への新たな対応策が徐々に具体化してきたことやいくつかの経済指標が米国景気減速の一服を示唆したことなどを背景に市場のリスク選好が回復し、対円、対米ドルでアジア通貨が反発したこと（2011年9月下旬ごろから10月中旬ごろにかけて）

#### （下落要因）

- ・ギリシャの債務不履行問題や欧州系銀行の資金繰り難に対する懸念が高まり、リスク回避の動きから米ドルや円が買戻される一方で、韓国ウォンなど市場動向に左右されやすい通貨が海外投資家の売りに押され大きく下落するなど、アジア通貨が対円、対米ドルで急落したこと（2011年8月ごろから9月下旬ごろにかけて）

### 【収益分配金】

当作成期の収益分配金につきましては、経費控除後の利子・配当等収益や売買益等から第61期は35円、第62期から第66期は各期20円とし、当作成期合計では135円（いずれも1万口当たり、税込み）となりました。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

### 【市場概況】

当作成期のアジア債券市場は、欧州債務懸念やアジアのインフレ懸念などを背景に株式市場の上値が抑えられる中、各国の債券市場は概ね堅調な推移となりました。9月上旬から10月上旬にかけてギリシャの債務不履行問題や欧州系銀行の資金繰り難などを背景に株式市場が急落した局面では、海外投資家の資金引揚げの動きからアジア債券市場は軟調となったものの、インドネシア債券市場が下落した以外は、下値は限定的でした。当作成期を通じては、市場ではインフレ懸念が比較的小さく、中央銀行が他国ほど積極的な利上げ姿勢を見せなかったインドネシアの債券価格が上昇したほか、国内の食料品価格の上昇が限定的であり利上げのタイミングが遅かったフィリピンの債券も堅調でした。一方、卸売物価指数が高い伸びを示すなどインフレ圧力が強く、中央銀行が経済成長よりもインフレ対策を優先する姿勢を強め積極的な利上げを行っていたインドの債券は、相対的に弱い上昇となりました。

アジア通貨は、当作成期前半においては、一部の国における高水準のインフレ率を背景とした利上げ期待やアジア各国の堅調なファンダメンタルズに支えられ、米国経済の減速懸念などから弱含んだ米ドルに対して概ね上昇を見せたものの、円に対しては下落しました。当作成期後半のリスク回避局面では、米ドルや円が買戻される一方で韓国ウォンなど市場動向に左右されやすい通貨が海外投資家の売りに押され大きく下落するなど、アジア通貨は弱含みました。10月上旬以降、ギリシャ債務問題への新たな対応策が徐々に具体化してきたことやいくつかの経済指標が米国景気減速の一服を示唆したことなどを背景に市場のリスク選好が回復した局面では、アジア通貨は対円、対米ドルで買戻されました。

### 【運用状況】

当ファンドはPCAアジア・ソブリン・オープン マザーファンドへの投資を通じて、主として日本を除くアジアの現地通貨建てソブリン債券に実質的に投資を行い、安定的な利子収入の確保および中長期的な値上り益の獲得を目指して運用を行いました。当作成期においては、経済の鈍化が見込まれたシンガポールの債券のデュレーションを短期化したほか、株式市場からの海外資金流出が緩和すると予想からインドルピーのエクスポージャーを高めました。また、財政状況が改善され債券発行額が減少するとの見方から、フィリピンの長期金利が低下すると予想し、デュレーションを長期化しました。パフォーマンス面では、インドルピーが軟調となったことから、インドルピーのオーバーエクスポージャーがマイナスに寄与した一方で、シンガポールやフィリピンでの銘柄選択がプラスに寄与しました。

### 【今後の見通しと運用方針】

#### (投資環境)

アジアの債券市場は、グローバルなリスク回避の動きにより全般に利回り水準の上昇が見られました。しかし、インフレ圧力がグローバルな景気減速によって緩和されると考えており、各国中央銀行は、金融引締めにも慎重になると予想され、債券価格は下支えされるものと思われれます。

アジアの通貨市場については、先進国と比べて堅調なファンダメンタルズを勘案すればアジア経済が景気後退に陥る可能性は低いと考えており、基本的に強気の見通しを維持しております。アジア通貨は、健全な財政状況や各国の国際収支状況などを背景に、対米ドルで概ね堅調に推移していましたが、9月に見られた欧州系銀行の資金繰り難や新興国債券市場からの投資資金引揚げの動きなどから、急速に弱含みました。アジア各国の中央銀行は、債券市場や通貨市場の安定化を目指しており、外貨準備が高い水準まで積み上がっていることを考えると、より積極的な為替介入を実施する余地があると考えられます。

#### (投資方針)

このような環境においては、長期債利回り水準が高めとなっているフィリピンやマレーシアの債券のデュレーションを長めとし、インフレ率の高止まりが続くインドの債券のデュレーションの短期化を図る予定です。また、通貨では、2012年に投資適格級への格上げが期待され海外投資家による債券買いに伴う通貨高が予想されるフィリピンペソや、安定的な経常収支の黒字を背景として堅調が予想されるマレーシアリングギットなどに対して、強気の見通しです。今後も、主として日本を除くアジアの現地通貨建てソブリン債券に実質的に投資を行い、安定的な利子収入の確保および中長期的な値上り益の獲得を目指して運用を行っていく所存です。

## ■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項 目	第61期～第66期
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	54円 (27) (26) (1)
(b) 保管費用等	29
合計	83

(注1) 当作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含みます。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬 = 当作成期中の平均基準価額×信託報酬率  
(b) 保管費用等 = 当作成期中の保管費用等  
当作成期中の平均受益権口数

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 保管費用等は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

## ■ マザーファンド受益証券の設定、解約状況（2011年4月21日から2011年10月20日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
PCAアジア・ソブリン・オープン マザーファンド	千口 0.115	千円 0.125	千口 4,969,548	千円 5,441,698

(注) 単位未満は切捨てです。

## ■ 当作成期中の主要な売買銘柄（2011年4月21日から2011年10月20日まで）

PCAアジア・ソブリン・オープン マザーファンド  
公社債

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
2.5% INTERAMER DEV BK(インド)	295,069	6.35% IGB LINKED NOTE(インド)	358,425
3.83% KOREA MONETARY(韓国)	66,609	6.25% IGB LINKED NOTE(アメリカ)	233,529
2.25% SINGAPORE GOVT(シンガポール)	52,077	3.62% KOREA MONETARY S B(韓国)	194,758
7.375% INDONESIA GOVT(インドネシア)	28,050	4% SINGAPORE GOVERNMENT(シンガポール)	165,869
3% SINGAPORE GOVT(シンガポール)	7,061	3.625% SINGAPORE GOVT(シンガポール)	155,963
		6.25% PHILIPPINE GOVE(フィリピン)	154,052
		3.75% SINGAPORE GOVT(シンガポール)	140,799
		7% PHILIPPINE GOVE(フィリピン)	129,046
		5.734% MALAYSIAN GOVERNMENT(マレーシア)	119,956
		5.75% KOREA TREASURY BOND(韓国)	115,864

(注1) 金額は受渡し代金です（経過利子分は含まれておりません。）。

(注2) 金額の単位未満は切捨てです。

(注3) 金額は各月末または各期末におけるわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

## ■ 利害関係人との取引状況（2011年4月21日から2011年10月20日まで）

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況（2011年4月21日から2011年10月20日まで）

委託会社が行う第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当作成期中における取引はありません。

## ■PCAアジア・ソブリン・オープン マザーファンド組入資産の明細

下記は、当ファンドが組入れているPCAアジア・ソブリン・オープン マザーファンド全体(4,294,597千口)の内容です。

### 公社債

#### (A) 種類別開示

外国(外貨建)公社債

有価証券明細表

(2011年10月20日現在)

区分	額面金額	評価額		組入率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 4,100	千米ドル 3,489	千円 268,207	% 5.9	% 5.9	% -	% 5.9	% -
シンガポール	千シンガポールドル 9,300	千シンガポールドル 10,369	629,849	13.9	-	8.5	5.4	-
マレーシア	千マレーシアリンギット 28,010	千マレーシアリンギット 29,207	718,796	15.9	-	9.0	6.9	-
フィリピン	千フィリピンペソ 355,001	千フィリピンペソ 406,305	723,224	16.0	16.0	13.8	2.2	-
インドネシア	千インドネシアルピア 66,885,000	千インドネシアルピア 85,797,258	755,015	16.7	16.7	13.5	2.0	1.2
韓国	千韓国ウォン 10,800,000	千韓国ウォン 11,481,447	778,442	17.2	-	5.5	8.2	3.5
インド	千インドルピー 184,000	千インドルピー 180,761	285,603	6.3	-	-	-	6.3
合計	-	-	4,159,138	92.0	38.6	50.3	30.7	11.0

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、当ファンドが組入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

#### (B) 個別銘柄開示

外国(外貨建)公社債

組入有価証券明細表

(2011年10月20日現在)

銘柄		利率	額面金額	評価額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		%	千米ドル	千米ドル	千円	
普通社債券	IGB LINKED NOTE	-	4,100	3,489	268,207	2016/ 9/15
(シンガポール)		%	千シンガポールドル	千シンガポールドル	千円	
国債証券	SINGAPORE GOVT	1.125	400	410	24,927	2016/ 4/ 1
	SINGAPORE GOVT	1.375	500	516	31,366	2014/10/ 1
	SINGAPORE GOVT	2.25	400	422	25,655	2021/ 6/ 1
	SINGAPORE GOVT	2.375	400	434	26,385	2017/ 4/ 1
	SINGAPORE GOVT	2.5	600	651	39,572	2019/ 6/ 1
	SINGAPORE GOVT	2.875	900	981	59,628	2015/ 7/ 1

銘柄		利率	額面金額	評価額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(シンガポール)		%	千シンガポールドル	千シンガポールドル	千円	
国債証券	SINGAPORE GOVT	2.875	500	553	33,600	2030/ 9/ 1
	SINGAPORE GOVT	3.0	600	670	40,708	2024/ 9/ 1
	SINGAPORE GOVT	3.125	600	684	41,565	2022/ 9/ 1
	SINGAPORE GOVT	3.25	900	1,022	62,119	2020/ 9/ 1
	SINGAPORE GOVT 2027	3.5	800	938	57,023	2027/ 3/ 1
	SINGAPORE GOVT	3.625	800	872	52,968	2014/ 7/ 1
	SINGAPORE GOVT	3.75	1,100	1,261	76,651	2016/ 9/ 1
	SINGAPORE GOVERNMENT	4.0	800	949	57,675	2018/ 9/ 1
小計	—	—	—	—	629,849	—
(マレーシア)		%	千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット	千円	
国債証券	MALAYSIA INVEST	3.473	1,500	1,509	37,138	2015/ 7/15
	MALAYSIAN GOVT	3.505	1,000	1,008	24,815	2014/ 9/30
	MALAYSIAN GOVT	3.741	1,500	1,522	37,479	2015/ 2/27
	MALAYSIAN GOVT	3.814	2,200	2,238	55,092	2017/ 2/15
	MALAYSIA INVEST	3.902	3,000	3,060	75,307	2014/12/30
	MALAYSIAN GOVT	4.012	2,300	2,361	58,119	2017/ 9/15
	MALAYSIAN GOVT	4.24	2,210	2,297	56,537	2018/ 2/ 7
	MALAYSIAN GOVT	4.262	2,800	2,906	71,537	2016/ 9/15
	MALAYSIA INVEST	4.284	1,000	1,045	25,731	2020/ 6/15
	MALAYSIAN GOVT	4.378	3,000	3,154	77,628	2019/11/29
	MALAYSIA INVESTMN	4.492	1,000	1,060	26,101	2020/ 4/30
	MALAYSIAN GOVT	4.498	2,000	2,124	52,275	2030/ 4/15
	MALAYSIAN GOVERNME	4.72	1,500	1,576	38,806	2015/ 9/30
	MALAYSIAN GOVT	5.094	1,000	1,047	25,769	2014/ 4/30
	MALAYSIAN GOVT	5.248	1,000	1,152	28,350	2028/ 9/15
MALAYSIAN GOVERN	5.734	1,000	1,142	28,104	2019/ 7/30	
小計	—	—	—	—	718,796	—
(フィリピン)		%	千フィリピンペソ	千フィリピンペソ	千円	
国債証券	PHILIPPINE GOVT	10.25	31,000	42,574	75,782	2026/ 1/19
	PHILIPPINE GOVT	5.875	20,000	20,361	36,243	2020/12/16
	PHILIPPINES(REP)	6.25	10,000	9,760	17,373	2036/ 1/14
	PHILIPPINE GOVE	6.25	9	10	18	2014/ 1/27
	PHILIPPINE GOVE	7.0	35,729	38,763	68,999	2016/ 1/27
	PHILIPPINE GOVT	7.25	20,000	22,294	39,684	2020/ 8/19
	PHILIPPINE GOVT	7.375	10,000	11,258	20,039	2021/ 3/ 3
	PHILIPPINE GOVT	7.75	40,000	45,106	80,289	2017/ 8/23
	PHILIPPINE GOVT	7.75	20,000	23,052	41,033	2020/ 2/18
	PHILIPPINE GOVT	7.875	30,000	34,295	61,045	2019/ 2/19
	PHILIPPINE GOVT	8.125	85,000	94,459	168,137	2035/12/16
	PHILIPPINE GOVT	8.75	20,000	24,013	42,744	2030/ 5/27
	PHILIPPINE GOVT	9.125	15,262	18,026	32,087	2016/ 9/ 4
	PHILIPPINE GOVT	9.25	18,000	22,329	39,745	2034/11/ 5
小計	—	—	—	—	723,224	—

銘	柄	利率	額面金額	評価額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(インドネシア)		%	千インドネシアルピア	千インドネシアルピア	千円	
	国債証券					
	INDONESIA GOVT	10.0	3,000,000	3,852,405	33,901	2024/ 9/15
	INDONESIA GOVT	10.0	3,000,000	3,900,039	34,320	2028/ 2/15
	INDONESIA GOVT	10.25	5,000,000	6,473,120	56,963	2022/ 7/15
	INDONESIA GOVT	10.25	4,000,000	5,245,368	46,159	2027/ 7/15
	INDONESIA GOVT	10.5	7,885,000	10,736,239	94,478	2030/ 8/15
	INDONESIA GOVT	10.5	5,500,000	7,608,568	66,955	2038/ 7/15
	INDONESIA GOVT 2020	11.0	4,000,000	5,301,900	46,656	2020/11/15
	INDONESIA GOVT 2025	11.0	5,000,000	6,894,425	60,670	2025/ 9/15
	INDONESIA GOVERNME	11.5	2,000,000	2,671,252	23,507	2019/ 9/15
	INDONESIA GOVT	11.75	1,000,000	1,421,628	12,510	2023/ 8/15
	INDONESIA GOVERNME	12.8	5,000,000	7,308,415	64,314	2021/ 6/15
	INDONESIA GOVT	7.375	3,000,000	3,248,361	28,585	2016/ 9/15
	PERUSAHAAN PENER	8.7	6,000,000	6,291,348	55,363	2013/ 2/10
	INDONESIA GOVT	9.0	2,000,000	2,328,886	20,494	2018/ 9/15
	INDONESIA GOVT	9.5	6,000,000	6,818,016	59,998	2015/ 6/15
	INDONESIA GOVT	9.5	2,500,000	3,097,257	27,255	2023/ 7/15
	INDONESIA GOVT	9.75	2,000,000	2,600,030	22,880	2037/ 5/15
小計	—	—	—	—	755,015	—
(韓国)		%	千韓国ウォン	千韓国ウォン	千円	
	国債証券					
	KOREA MONETARY S B	3.68	1,300,000	1,301,274	88,226	2012/ 6/ 2
	KOREA MONETARY	3.83	500,000	501,743	34,018	2013/ 4/ 2
	KOREA TREASURY	4.25	1,400,000	1,428,845	96,875	2014/ 9/10
	KOREA TREASURY BON	4.5	1,000,000	1,031,019	69,903	2015/ 3/10
	KOREA TREASURY BON	4.75	700,000	720,104	48,823	2014/ 3/10
	KOREA TREASURY	5.0	400,000	424,607	28,788	2016/ 9/10
	KOREA TREASURY BOND	5.0	500,000	520,491	35,289	2014/ 9/10
	KOREA TREASURY BOND	5.0	500,000	545,328	36,973	2020/ 6/10
	KOREA TREASURY BON	5.25	100,000	103,942	7,047	2014/ 3/17
	KOREA TREASURY 2015	5.25	1,200,000	1,273,158	86,320	2015/ 9/10
	KOREA TREASURY	5.5	400,000	439,780	29,817	2017/ 9/10
	KOREA TREASURY BOND	5.5	500,000	595,132	40,349	2028/ 3/10
	KOREA TREASURY BOND	5.5	600,000	718,983	48,747	2029/12/10
	KOREA TREASURY	5.75	500,000	520,451	35,286	2013/ 9/10
	KOREA TREASURY	5.75	200,000	239,464	16,235	2026/ 3/10
	KOREA TREASURY BOND	5.75	1,000,000	1,117,123	75,740	2018/ 9/10
小計	—	—	—	—	778,442	—
(インド)		%	千インドルピー	千インドルピー	千円	
	特殊債券					
	INTERAMER DEV BK	2.5	184,000	180,761	285,603	2013/ 3/11
合計	—	—	—	—	4,159,138	—

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

## ■組入資産の明細

マザーファンド残高

(2011年10月20日現在)

	前作成期末 (第60期末)	当 作 成 期 末 ( 第 6 6 期 末 )	
	口 数	口 数	評 価 額
PCAアジア・ソブリン・オープン マザーファンド	千口 8,682,766	千口 3,713,217	千円 3,910,389

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

## ■有価証券の貸付および借入の状況

該当事項はありません。

## ■投資信託財産の構成

(2011年10月20日現在)

項 目	当 作 成 期 末 ( 第 6 6 期 末 )	
	評 価 額	比 率
PCAアジア・ソブリン・オープン マザーファンド	千円 3,910,389	% 99.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	18,951	0.5
投 資 信 託 財 産 総 額	3,929,340	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注2) PCAアジア・ソブリン・オープン マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(4,329,796千円)の投資信託財産総額(4,541,499千円)に対する比率は95.3%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2011年10月20日における邦貨換算レートは、1米ドル=76.87円、1シンガポールドル=60.74円、1マレーシアリングギット=24.61円、1フィリピンペソ=1.78円、100インドネシアルピア=0.88円、100韓国ウォン=6.78円、1インドルピー=1.58円です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

	(2011年5月20日)	(2011年6月20日)	(2011年7月20日)	(2011年8月22日)	(2011年9月20日)	(2011年10月20日)現在
項 目	第 61 期 末	第 62 期 末	第 63 期 末	第 64 期 末	第 65 期 末	第 66 期 末
(A) 資 産	8,715,622,042円	7,567,166,448円	5,761,350,980円	4,961,835,800円	4,288,434,567円	3,929,340,970円
コール・ローン等	625,519	201,568	163,401	110,975	839,374	55,860
PCAアジア・ソブリン・オープン マザーファンド(評価額)	8,524,006,925	7,400,211,445	5,593,914,873	4,855,780,260	4,195,943,248	3,910,389,444
未 収 入 金	190,989,598	166,753,435	167,272,706	105,944,565	91,651,944	18,895,666
未 収 利 息	-	-	-	-	1	-
(B) 負 債	233,450,012	198,952,004	192,178,813	128,265,021	111,943,195	36,997,199
未 払 収 益 分 配 金	41,621,055	21,123,011	15,859,798	14,012,515	12,645,546	11,716,519
未 払 解 約 金	180,042,932	166,955,003	167,436,107	106,055,540	92,491,318	18,951,526
未 払 信 託 報 酬	11,572,185	10,439,182	8,234,260	7,313,094	5,715,747	5,024,529
そ の 他 未 払 費 用	213,840	434,808	648,648	883,872	1,090,584	1,304,625
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	8,482,172,030	7,368,214,444	5,569,172,167	4,833,570,779	4,176,491,372	3,892,343,771
元 本	11,891,730,252	10,561,505,755	7,929,899,179	7,006,257,946	6,322,773,263	5,858,259,969
次 期 繰 越 損 益 金	△ 3,409,558,222	△ 3,193,291,311	△ 2,360,727,012	△ 2,172,687,167	△ 2,146,281,891	△ 1,965,916,198
(D) 受 益 権 総 口 数	11,891,730,252口	10,561,505,755口	7,929,899,179口	7,006,257,946口	6,322,773,263口	5,858,259,969口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	7,133円	6,976円	7,023円	6,899円	6,605円	6,644円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

当ファンドの第61期首元本額は13,354,995,137円、第61～66期中追加設定元本額は67,083,937円、第61～66期中一部解約元本額は7,563,819,105円です。

## ■損益の状況

第61期（自2011年4月21日至2011年5月20日）、第62期（自2011年5月21日至2011年6月20日）  
 第63期（自2011年6月21日至2011年7月20日）、第64期（自2011年7月21日至2011年8月22日）  
 第65期（自2011年8月23日至2011年9月20日）、第66期（自2011年9月21日至2011年10月20日）

項 目	第 61 期	第 62 期	第 63 期	第 64 期	第 65 期	第 66 期
(A) 配 当 等 收 益	692円	428円	238円	209円	121円	428円
受 取 利 息	692	428	238	209	121	428
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 29,618,788	△ 135,815,365	59,315,236	△ 67,022,529	△ 167,847,891	38,886,064
売 買 益	12,104,894	7,101,165	78,922,594	5,071,077	4,267,769	43,452,946
売 買 損	△ 41,723,682	△ 142,916,530	△ 19,607,358	△ 72,093,606	△ 172,115,660	△ 4,566,882
(C) 信 託 報 酬 等	△ 11,786,025	△ 10,660,150	△ 8,448,100	△ 7,548,318	△ 5,922,459	△ 5,238,570
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 41,404,121	△ 146,475,087	50,867,374	△ 74,570,638	△ 173,770,229	33,647,922
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 360,804,070	△ 370,620,395	△ 398,804,597	△ 319,513,945	△ 364,393,910	△ 504,884,882
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 2,965,728,976	△ 2,655,072,818	△ 1,996,929,991	△ 1,764,590,069	△ 1,595,472,206	△ 1,482,962,719
(配 当 等 相 当 額)	( 46,027,688)	( 20,444,061)	( 12,137,796)	( 10,762,964)	( 7,003,405)	( 2,146,511)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 3,011,756,664)	(△ 2,675,516,879)	(△ 2,009,067,787)	(△ 1,775,353,033)	(△ 1,602,475,611)	(△ 1,485,109,230)
(G) 合 計 (D + E + F)	△ 3,367,937,167	△ 3,172,168,300	△ 2,344,867,214	△ 2,158,674,652	△ 2,133,636,345	△ 1,954,199,679
(H) 収 益 分 配 金	△ 41,621,055	△ 21,123,011	△ 15,859,798	△ 14,012,515	△ 12,645,546	△ 11,716,519
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△ 3,409,558,222	△ 3,193,291,311	△ 2,360,727,012	△ 2,172,687,167	△ 2,146,281,891	△ 1,965,916,198
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 2,988,834,062	△ 2,659,390,232	△ 1,996,929,991	△ 1,767,632,391	△ 1,600,188,137	△ 1,482,962,719
(配 当 等 相 当 額)	( 22,945,799)	( 16,140,835)	( 12,143,089)	( 7,725,018)	( 2,290,875)	( 2,151,649)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 3,011,779,861)	(△ 2,675,531,067)	(△ 2,009,073,080)	(△ 1,775,357,409)	(△ 1,602,479,012)	(△ 1,485,114,368)
分 配 準 備 積 立 金	55,452,156	51,743,703	51,092,471	46,774,260	43,051,177	47,735,986
繰 越 損 益 金	△ 476,176,316	△ 585,644,782	△ 414,889,492	△ 451,829,036	△ 589,144,931	△ 530,689,465

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

第61期 計算期間末における費用控除後の配当等収益（18,515,969円）、費用控除後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定する収益調整金（46,050,885円）および分配準備積立金（55,452,156円）より、分配対象収益は120,019,010円（10,000口当たり100円）であり、うち41,621,055円（10,000口当たり35円）を分配金額としております。

第62期 計算期間末における費用控除後の配当等収益（16,805,597円）、費用控除後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定する収益調整金（20,458,249円）および分配準備積立金（51,743,703円）より、分配対象収益は89,007,549円（10,000口当たり84円）であり、うち21,123,011円（10,000口当たり20円）を分配金額としております。

第63期 計算期間末における費用控除後の配当等収益（26,245,388円）、費用控除後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定する収益調整金（12,143,089円）および分配準備積立金（40,706,881円）より、分配対象収益は79,095,358円（10,000口当たり79円）であり、うち15,859,798円（10,000口当たり20円）を分配金額としております。

第64期 計算期間末における費用控除後の配当等収益（10,970,193円）、費用控除後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定する収益調整金（10,767,340円）および分配準備積立金（46,774,260円）より、分配対象収益は68,511,793円（10,000口当たり97円）であり、うち14,012,515円（10,000口当たり20円）を分配金額としております。

第65期 計算期間末における費用控除後の配当等収益（7,929,615円）、費用控除後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定する収益調整金（7,006,806円）および分配準備積立金（43,051,177円）より、分配対象収益は57,987,598円（10,000口当たり91円）であり、うち12,645,546円（10,000口当たり20円）を分配金額としております。

第66期 計算期間末における費用控除後の配当等収益（18,800,105円）、費用控除後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定する収益調整金（2,151,649円）および分配準備積立金（40,652,400円）より、分配対象収益は61,604,154円（10,000口当たり105円）であり、うち11,716,519円（10,000口当たり20円）を分配金額としております。

## ■ 当作成期の分配金

決算期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
1万口当たり分配金(税込み)	35円	20円	20円	20円	20円	20円

- ◇ 分配金のお支払いは各決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
- ◇ 分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「特別分配金」があります。分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となり、分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が特別分配金、残りの部分が普通分配金となります。
- ◇ 特別分配金が発生した場合は、個別元本から特別分配金を控除した額がその後の新たな個別元本となります。
- ◇ 「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合、分配金は、税金を差引いた後、各決算日の基準価額に基づいて自動的に無手数料で再投資いたしました。

# PCAアジア・ソブリン・オープン マザーファンド 運用報告書

第5期（決算日：2011年4月20日）  
（計算期間：2010年4月21日～2011年4月20日）

## 受益者の皆様へ

「PCAアジア・ソブリン・オープン」が組入れている「PCAアジア・ソブリン・オープン マザーファンド」の第5期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

投資方針	主として、日本を除くアジアの政府、政府機関および国際機関の発行する現地通貨建て債券に投資を行い、安定的な利子収入の確保および中長期的な値上り益の獲得を目指して運用を行います。
主な投資対象	日本を除くアジアの政府、政府機関および国際機関の発行する現地通貨建て債券を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

## ■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	債 券 組入比率		純資産 総 額
		期 中 騰 落 率		
(設 定 日) 2006年4月25日	円 10,000	% —	% —	百万円 4,618
1期(2007年4月20日)	11,887	18.9	92.7	10,531
2期(2008年4月21日)	11,170	△ 6.0	96.6	12,351
3期(2009年4月20日)	10,082	△ 9.7	90.7	5,385
4期(2010年4月20日)	11,117	10.3	89.3	16,712
5期(2011年4月20日)	11,129	0.1	93.6	10,490

(注1) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

(注2) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

(注3) 当ファンドは公表されている適切な指標が存在しないためベンチマークを設けておりません。

## ■当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	債 券 組入比率	
		騰 落 率	
(期 首) 2010年4月20日	円 11,117	% —	% 89.3
4月末	11,349	2.1	93.8
5月末	10,767	△3.1	94.6
6月末	10,547	△5.1	93.8
7月末	10,621	△4.5	94.8
8月末	10,506	△5.5	94.2
9月末	10,785	△3.0	96.3
10月末	10,549	△5.1	96.8
11月末	10,759	△3.2	96.3
12月末	10,481	△5.7	93.7
2011年1月末	10,431	△6.2	93.5
2月末	10,492	△5.6	94.7
3月末	10,954	△1.5	93.4
(期 末) 2011年4月20日	11,129	0.1	93.6

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは公表されている適切な指標が存在しないためベンチマークを設けておりません。

## ■当期中の運用状況と今後の運用方針（2010年4月21日から2011年4月20日まで）

### 【基準価額の推移】

前期末に11,117円であった当ファンドの基準価額は、当期末時点で11,129円となり、基準価額をもとに算出した当期の騰落率は+0.1%となりました。なお、当ファンドは公表されている適切な指標が存在しないためベンチマークを設けておりません。

当期中、基準価額に影響を与えた主な要因は以下の通りです。

#### （上昇要因）

- ・アジア地域の良好な経済ファンダメンタルズや米国の超低金利政策が長期化するとの見方などを背景に、相対的に金利が高いアジア各国の債券に海外からの投資資金が流入し、インドを除く投資対象国の債券利回りが概ね低下基調で推移したこと（当期初から2010年9月ごろ）
- ・各国中央銀行がインフレ抑制のために政策金利を上げたことや通貨高容認姿勢を示したことを背景に、アジア通貨が対円で概ね上昇したこと（2010年11月ごろから2011年4月ごろ）
- ・各国の金融引締め策が概ね市場に織込まれたとの見方が広がり、一部ではインフレ率がピークアウトする兆しも見え始めたことから、インドネシアやインドなどの債券利回りが低下傾向となったこと（2011年2月ごろから当期末）

#### （下落要因）

- ・米国景気見通しの不透明感の高まりや欧州債務問題などを背景としたグローバルなリスク回避の動きや米国の低金利政策の長期化見通し、一部の国が自国通貨高を抑える方針を示唆したことなどにより、アジア地域の通貨が対円で概ね弱含んだこと（当期初から2010年10月ごろ）
- ・アジア地域でのインフレ圧力の高まりを背景に各国中央銀行が政策金利引上げなどの対策を講じるとの見方から、債券利回りが上昇基調となったこと（2010年11月ごろから2011年1月ごろ）

### 【市場概況】

当期のアジア債券市場は、前半は概ね利回りが低下する展開となりました。欧州債務問題や中国、米国の経済指標軟化などを受けて投資家のリスク回避姿勢が高まる局面では、主要国の多くで国債利回りが低下し、多くのアジア諸国でも国債利回りの低下が見られました。また、アジア各国のファンダメンタルズは主要国と比較して好調さを維持しており、投資家のリスク許容度が高まった局面においても活発な資金流入が継続したことから、アジア債券市場は堅調な推移となりました。さらに、インフレ圧力緩和の兆しや米国での超低金利政策長期化観測なども材料視されました。その一方で、インドではインフレ懸念の高止まりや中央銀行による断続的な利上げの影響もあり、国債利回りは上昇しました。その後、2010年11月に米連邦準備制度理事会（FRB）が6,000億ドルに上る追加量的緩和策を発表したことを受けて、各国中央銀行がインフレ圧力の増大や資産バブルの発生を抑制するために金融引締めを強化するとの見方が強まり、利回りが上昇傾向となりました。アジア地域での経済成長見通しが引続き堅調であったことも、需要増の面から物価上昇につながるとの見方から、利回りを押上げる要因となりました。年明け後も、中東・北アフリカ情勢の緊迫化を背景とした原油価格の高止まりが続き、利回りの上昇基調は続きましたが、一方でインフレによる景気下押し懸念を受けた債券買い需要も見られ、利回りの変動は落ち着いたものとなりました。2011年3月には、各国中央銀行の利上げや金融引締めを受けて過度なインフレ警戒感が和らぎ、一部ではインフレ率がピークアウトするとの兆しも見え始



めたことから、債券は買われ利回りが低下しました。東日本大震災等の波乱材料による景気見通しの不透明感が台頭したことも、債券市場にプラスに働きました。

為替市場は、当期前半は、主要国各国で金融緩和状態が継続する中、米国では超低金利政策の継続とともに大規模な追加緩和策の実施に対する観測が高まり、円が対米ドルで買われる展開が続いたことから、米ドルの動きとの連動性が高いアジア各国の通貨も対円で下落基調を辿りました。当期後半には、インフレ圧力を抑えるための措置として、いくつかの国が政策金利を上げたことや通貨高容認姿勢を示したことなどから、対円で上昇しました。東日本大震災後にはパニック的に円高に振れた局面もありましたが、主要7カ国による協調為替介入により落ち着きを取戻しました。

### 【運用状況】

当ファンドは、主として日本を除くアジアの現地通貨建てソブリン債券に投資を行い、安定的な利子収入の確保および中長期的な値上り益の獲得を目指して運用を行いました。当期においては、2010年8月より利回り面で魅力度の高いインドへの投資を開始した一方で、相対的に利回り水準の低い台湾、香港の国債を売却しました。また、2010年に通貨高が進んだ韓国やフィリピンの組入比率を、年明け以降は先行き警戒感から若干減らしました。一方で、通貨先高感の高まったシンガポールの組入比率を上げました。デュレーション面では、割安感が高まったフィリピンのデュレーションを長めに調整した一方で、インドネシアのデュレーションを若干短期化しました。

### 【今後の見通しと運用方針】

#### （投資環境）

2011年に入り、アジアでは金融政策の引締めが徐々に進んでいます。例えば中国では預金準備率が合計2%、政策金利が0.5%上げられたほか、韓国やインド、インドネシアなどでも政策金利が上げられました。原油価格や食品価格の高止まりによるインフレ圧力の高まりが懸念される一方で、アジア各国の中央銀行は、引続き落ち着いたペースで緩和的な金融政策の正常化に取り組んでいくことが予想されます。欧州での債務悪化問題や輸出の伸びの鈍化、対ドルでの通貨高などの要因を鑑みると、アジア各国の中央銀行が金融引締めをより積極的に行うことは難しいと考えています。

#### （投資方針）

このような環境下、利上げなどの金融引締めによって債券市場が受ける影響は、徐々に小さくなっていくものと見ております。むしろ、原油価格の上昇や東日本大震災によるグローバルな生産の落込みなどが経済成長に与えるネガティブな影響が意識される可能性が高いでしょう。そのような局面で、デュレーションを長期化する機会を模索していく予定です。また、通貨については、引続きシンガポールドル、マレーシアリンギットに強気の見通ししております。今後も、主として日本を除くアジアの現地通貨建てソブリン債券に投資を行い、安定的な利子収入の確保および中長期的な値上り益の獲得を目指して運用を行っていく所存です。

■ 1 万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項 目	当 期
保 管 費 用 等	51円
合 計	51

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含みます。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

$$\text{保管費用等} = \frac{\text{期中の保管費用等}}{\text{期中の平均受益権口数}}$$

(注2) 円未満は四捨五入してあります。

■ 当期中の売買および取引の状況（2010年4月21日から2011年4月20日まで）

公社債

			買 付 額	売 付 額
外          国	ア メ リ カ	社 債 券	千米ドル 7,100	千米ドル -
	香 港	国 債 証 券	千香港ドル 35,561	千香港ドル 137,535
	シ ン ガ ポ ー ル	国 債 証 券	千シンガポールドル 35,787	千シンガポールドル 38,746
	マ レ ー シ ア	国 債 証 券	千マレーシアリンギット 76,903	千マレーシアリンギット 82,046
		社 債 券	20,877	10,935
	タ イ	国 債 証 券	千タイバーツ 209,705	千タイバーツ 872,092 ( 10,000)
	フ ィ リ ピ ン	国 債 証 券	千フィリピンペソ 1,327,729	千フィリピンペソ 1,447,997 ( 40,000)
	イ ン ド ネ シ ア	国 債 証 券	千インドネシアルピア 208,613,121	千インドネシアルピア 246,436,445
	韓 国	国 債 証 券	千韓国ウォン 30,978,680	千韓国ウォン 33,161,388 ( 500,000)
	台 湾	国 債 証 券	千新台幣ドル 355,864	千新台幣ドル 1,019,898
イ ン ド	社 債 券	千インドルピー 732,538	千インドルピー 491,166	

(注1) 金額は受渡し代金です（経過利子分は含まれておりません。）。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) ( ) 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■当期中の主要な売買銘柄 (2010年4月21日から2011年4月20日まで)  
公社債

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
IGB LINKED NOTE(インド)	762,952	IGB LINKED NOTE(インド)	749,217
IGB LINKED NOTE(アメリカ)	600,376	BK NEGARA NOTE(マレーシア)	562,638
BK NEGARA NOTE(マレーシア)	561,813	0.25% TAIWAN GOVT RECON(台湾)	460,455
IGB LINKED NOTE(インド)	430,475	0.875% TAIWAN GOVT RECON(台湾)	394,163
7% PHILIPPINE GOVT(フィリピン)	321,342	7% PHILIPPINE GOVT(フィリピン)	388,277
3.25% SINGAPORE GOVT(シンガポール)	308,104	5.25% THAILAND GOVT 2014(タイ)	335,742
6.25% PHILIPPINE GOVT(フィリピン)	250,042	6.25% PHILIPPINE GOVT(フィリピン)	330,557
9% INDONESIA GOVT(インドネシア)	232,774	1.375% TAIWAN GOVT RECON(台湾)	327,703
3.702% MALAYSIAN GOVT(マレーシア)	231,897	3.625% THAILAND GOVT(タイ)	311,782
4.378% MALAYSIAN GOVT(マレーシア)	228,087	5.75% PHILIPPINE GOVT(フィリピン)	286,065

(注1) 金額は受渡し代金です(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 金額の単位未満は切捨てです。

(注3) 金額は各月末または期末におけるわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

■利害関係人との取引状況 (2010年4月21日から2011年4月20日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2010年4月21日から2011年4月20日まで)

委託会社が行う第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■組入資産の明細 (2011年4月20日現在)

公社債

(A) 種類別開示

外国(外貨建)公社債

有価証券明細表

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年 以上	2年 以上	2年 未満
ア メ リ カ	千米ドル 7,100	千米ドル 6,837	千円 566,538	% 5.4	% —	% 5.4	% —	% —
シ ン ガ ポ ー ル	千シンガポールドル 25,100	千シンガポールドル 26,892	1,794,509	17.1	—	11.1	6.0	—
マ レ ー シ ア	千マレーシアリンギット 61,510	千マレーシアリンギット 63,045	1,731,224	16.5	—	8.8	7.2	0.5
フ ィ リ ピ ン	千フィリピンペソ 833,831	千フィリピンペソ 895,449	1,719,262	16.4	16.4	11.1	5.2	—
イ ン ド ネ シ ア	千インドネシアルピア 160,485,000	千インドネシアルピア 181,577,535	1,761,302	16.8	16.8	12.8	2.3	1.7
韓 国	千韓国ウォン 22,570,000	千韓国ウォン 23,639,154	1,810,759	17.3	—	6.6	6.4	4.3
イ ン ド	千インドルピー 250,000	千インドルピー 229,696	434,126	4.1	—	4.1	—	—
合 計	—	—	9,817,722	93.6	—	60.0	27.1	6.5

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

(注4) —印は組入れなしです。

(B) 個別銘柄開示  
 外国(外貨建)公社債  
 組入有価証券明細表

銘柄		利率	額面金額	評価額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		%	千米ドル	千米ドル	千円	
普通社債券	IGB LINKED NOTE	—	7,100	6,837	566,538	2016/ 9/15
小計	—	—	—	—	566,538	—
(シンガポール)		%	千シンガポールドル	千シンガポールドル	千円	
国債証券	SINGAPORE GOVT	1.125	1,000	1,005	67,068	2016/ 4/ 1
	SINGAPORE GOVT	1.375	1,000	1,027	68,586	2014/10/ 1
	SINGAPORE GOVT	2.25	1,700	1,767	117,977	2013/ 7/ 1
	SINGAPORE GOVT	2.375	1,000	1,051	70,192	2017/ 4/ 1
	SINGAPORE GOVT	2.5	1,700	1,736	115,887	2019/ 6/ 1
	SINGAPORE GOVT	2.875	2,200	2,375	158,541	2015/ 7/ 1
	SINGAPORE GOVT	2.875	1,100	1,081	72,151	2030/ 9/ 1
	SINGAPORE GOVT	3.0	1,200	1,222	81,584	2024/ 9/ 1
	SINGAPORE GOVT	3.125	1,500	1,568	104,686	2022/ 9/ 1
	SINGAPORE GOVT	3.25	2,000	2,144	143,112	2020/ 9/ 1
	SINGAPORE GOVT	3.5	1,700	1,817	121,314	2027/ 3/ 1
	SINGAPORE GOVT	3.625	3,000	3,286	219,329	2014/ 7/ 1
	SINGAPORE GOVT	3.75	3,000	3,386	226,004	2016/ 9/ 1
SINGAPORE GOVT	4.0	3,000	3,417	228,072	2018/ 9/ 1	
小計	—	—	—	—	1,794,509	—
(マレーシア)		%	千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット	千円	
国債証券	MALAYSIAN GOVT	3.21	3,000	2,997	82,304	2013/ 5/31
	MALAYSIA INVEST	3.288	1,500	1,497	41,114	2013/ 7/15
	MALAYSIAN GOVT	3.461	2,000	2,006	55,084	2013/ 7/31
	MALAYSIA INVEST	3.473	4,000	3,988	109,530	2015/ 7/15
	MALAYSIAN GOVT	3.505	3,000	3,015	82,810	2014/ 9/30
	MALAYSIAN GOVT	3.702	2,000	2,018	55,432	2013/ 2/25
	MALAYSIAN GOVT	3.741	2,000	2,013	55,297	2015/ 2/27
	MALAYSIAN GOVT	3.814	5,700	5,732	157,427	2017/ 2/15
	MALAYSIA INVEST	3.902	5,000	5,084	139,625	2014/12/30
	MALAYSIAN GOVT	4.012	3,300	3,342	91,783	2017/ 9/15
	MALAYSIAN GOVT	4.24	4,710	4,811	132,137	2018/ 2/ 7
	MALAYSIAN GOVT	4.262	2,800	2,890	79,369	2016/ 9/15
	MALAYSIA INVEST	4.284	3,000	3,053	83,837	2020/ 6/15
	MALAYSIAN GOVT	4.378	3,000	3,074	84,423	2019/11/29
	MALAYSIA INVEST	4.492	1,000	1,034	28,417	2020/ 4/30
	MALAYSIAN GOVT	4.498	2,000	1,978	54,333	2030/ 4/15
	MALAYSIAN GOVT	4.709	1,000	1,032	28,348	2026/ 9/15
	MALAYSIAN GOVT	4.72	1,500	1,568	43,059	2015/ 9/30
	MALAYSIAN GOVT	5.094	5,000	5,232	143,696	2014/ 4/30
MALAYSIAN GOVT	5.248	1,000	1,084	29,774	2028/ 9/15	
MALAYSIAN GOVT	5.734	5,000	5,586	153,415	2019/ 7/30	
小計	—	—	—	—	1,731,224	—

銘柄		利率	額面金額	評価額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(フィリピン)		%	千フィリピンペソ	千フィリピンペソ	千円	
国債証券	PHILIPPINE GOVT	10.25	31,000	40,403	77,573	2026/ 1/19
	PHILIPPINES (REP)	4.95	30,000	29,394	56,437	2021/ 1/15
	PHILIPPINE GOVT	5.875	30,000	30,858	59,249	2015/ 8/19
	PHILIPPINE GOVT	5.875	20,000	19,621	37,673	2020/12/16
	PHILIPPINE GOVT	6.25	30,000	31,491	60,462	2014/ 9/24
	PHILIPPINES (REP)	6.25	35,000	34,045	65,366	2036/ 1/14
	PHILIPPINE GOVT	6.25	80,339	83,936	161,158	2014/ 1/27
	PHILIPPINE GOVT	6.375	30,000	31,416	60,319	2015/ 5/13
	PHILIPPINE GOVT	6.625	28,500	29,872	57,355	2017/ 8/19
	PHILIPPINE GOVT	7.0	100,729	108,750	208,801	2016/ 1/27
	PHILIPPINE GOVT	7.0	20,000	21,581	41,436	2016/ 9/24
	PHILIPPINE GOVT	7.0	30,000	32,206	61,835	2017/ 3/31
	PHILIPPINE GOVT	7.25	20,000	21,377	41,044	2020/ 8/19
	PHILIPPINE GOVT	7.375	10,000	10,747	20,635	2021/ 3/ 3
	PHILIPPINE GOVT	7.75	70,000	77,568	148,931	2017/ 8/23
	PHILIPPINE GOVT	7.75	20,000	22,308	42,832	2020/ 2/18
	PHILIPPINE GOVT	7.875	60,000	66,086	126,886	2019/ 2/19
	PHILIPPINE GOVT	8.0	20,000	20,406	39,180	2035/ 9/30
	PHILIPPINE GOVT	8.125	85,000	87,644	168,276	2035/12/16
	PHILIPPINE GOVT	8.75	20,000	21,625	41,520	2030/ 5/27
PHILIPPINE GOVT	9.125	45,262	53,271	102,280	2016/ 9/ 4	
PHILIPPINE GOVT	9.25	18,000	20,834	40,002	2034/11/ 5	
小計	—	—	—	—	1,719,262	—
(インドネシア)		%	千インドネシアルピア	千インドネシアルピア	千円	
国債証券	INDONESIA GOVT	10.0	5,000,000	5,698,618	55,276	2017/ 7/15
	INDONESIA GOVT	10.0	7,000,000	7,813,396	75,789	2024/ 9/15
	INDONESIA GOVT	10.0	10,000,000	11,017,709	106,871	2028/ 2/15
	INDONESIA GOVT	10.25	12,000,000	13,783,218	133,697	2022/ 7/15
	INDONESIA GOVT	10.25	10,000,000	11,170,745	108,356	2027/ 7/15
	INDONESIA GOVT	10.5	12,885,000	14,542,398	141,061	2030/ 8/15
	INDONESIA GOVT	10.5	8,500,000	9,339,257	90,590	2038/ 7/15
	INDONESIA GOVT	10.75	5,000,000	5,762,205	55,893	2016/ 5/15
	INDONESIA GOVT	11.0	7,100,000	7,605,603	73,774	2012/12/15
	INDONESIA GOVT	11.0	7,000,000	7,884,415	76,478	2014/10/15
	INDONESIA GOVT	11.0	7,000,000	8,521,933	82,662	2020/11/15
	INDONESIA GOVT	11.0	12,000,000	14,377,224	139,459	2025/ 9/15
	INDONESIA GOVT	11.5	4,000,000	4,941,470	47,932	2019/ 9/15
	INDONESIA GOVT	11.75	2,000,000	2,499,453	24,244	2023/ 8/15
	SUKUK NEGARA INDONESIA	12.0	4,000,000	4,286,079	41,574	2012/ 2/25
	INDONESIA GOVT	12.8	9,000,000	12,093,563	117,307	2021/ 6/15
	INDONESIA GOVT	7.375	4,000,000	4,060,251	39,384	2016/ 9/15
	INDONESIA RETAIL	7.95	5,000,000	5,151,424	49,968	2013/ 8/15
	PERUSAHAAN PENER	8.7	6,000,000	6,190,116	60,044	2013/ 2/10
	INDONESIA GOVT	9.0	3,000,000	3,250,917	31,533	2018/ 9/15
	PERUSAHAAN PENER	9.25	2,000,000	2,211,294	21,449	2015/ 9/15
	INDONESIA GOVT	9.5	9,000,000	9,743,535	94,512	2015/ 6/15

銘 柄		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(インドネシア)		%	千インドネシアルピア	千インドネシアルピア	千円	
国債証券	INDONESIA GOVT	9.5	7,000,000	7,579,207	73,518	2023/ 7/15
	INDONESIA GOVT	9.75	2,000,000	2,053,496	19,918	2037/ 5/15
小 計	—	—	—	—	1,761,302	—
(韓国)		%	千韓国ウォン	千韓国ウォン	千円	
国債証券	KOREA MONETARY S B	3.62	2,600,000	2,605,350	199,569	2012/ 4/ 2
	KOREA MONETARY S B	3.68	2,000,000	2,010,650	154,015	2012/ 6/ 2
	KOREA MONETARY	4.18	500,000	504,900	38,675	2011/12/ 2
	KOREA TREASURY	4.25	1,600,000	1,619,074	124,021	2014/ 9/10
	KOREA TREASURY	4.5	1,000,000	1,023,910	78,431	2015/ 3/10
	KOREA TREASURY	4.75	650,000	665,181	50,952	2013/ 9/17
	KOREA TREASURY	4.75	1,200,000	1,234,572	94,568	2014/ 3/10
	KOREA TREASURY	5.0	1,000,000	1,044,409	80,001	2016/ 9/10
	KOREA TREASURY	5.0	1,200,000	1,247,008	95,520	2014/ 9/10
	KOREA TREASURY	5.0	500,000	530,096	40,605	2020/ 6/10
	KOREA TREASURY	5.25	600,000	623,613	47,768	2014/ 3/17
	KOREA TREASURY	5.25	750,000	774,355	59,315	2013/ 3/10
	KOREA TREASURY	5.25	1,200,000	1,263,732	96,801	2015/ 9/10
	KOREA TREASURY	5.5	1,770,000	1,897,763	145,368	2017/ 9/10
	KOREA TREASURY	5.5	900,000	1,001,691	76,729	2028/ 3/10
	KOREA TREASURY	5.5	1,000,000	1,128,901	86,473	2029/12/10
KOREA TREASURY	5.75	1,000,000	1,048,737	80,333	2013/ 9/10	
KOREA TREASURY	5.75	700,000	791,842	60,655	2026/ 3/10	
KOREA TREASURY	5.75	2,400,000	2,623,361	200,949	2018/ 9/10	
小 計	—	—	—	—	1,810,759	—
(インド)		%	千インドルピー	千インドルピー	千円	
普通社債券	IGB LINKED NOTE	6.35	250,000	229,696	434,126	2020/ 1/ 6
小 計	—	—	—	—	434,126	—
合 計	—	—	—	—	9,817,722	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

## ■有価証券の貸付および借入の状況

該当事項はありません。

## ■投資信託財産の構成

(2011年4月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	9,817,722	90.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	983,644	9.1
投 資 信 託 財 産 総 額	10,801,366	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注2) 外貨建純資産(10,305,831千円)の投資信託財産総額(10,801,366千円)に対する比率は95.4%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2011年4月20日における邦貨換算レートは、1米ドル=82.86円、1シンガポールドル=66.73円、1マレーシアリンギット=27.46円、1フィリピンペソ=1.92円、100インドネシアルピア=0.97円、100韓国ウォン=7.66円、1インドルピー=1.89円です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2011年4月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	11,381,316,490円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	560,124,840
公 社 債(評価額)	9,817,722,496
未 収 入 金	913,784,345
未 収 利 息	85,718,823
前 払 費 用	3,965,986
(B) 負 債	890,646,701
未 払 金	579,950,000
未 払 解 約 金	310,696,701
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	10,490,669,789
元 本	9,426,085,054
次 期 繰 越 損 益 金	1,064,584,735
(D) 受 益 権 総 口 数	9,426,085,054口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,129円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	15,032,849,579円
期中追加設定元本額	5,768,349,693円
期中一部解約元本額	11,375,114,218円
期末における元本の内訳	
PCAアジア・ソブリン・オープン	8,682,766,064円
PCAアジア・ソブリン・ファンド(適格機関投資家専用)	743,318,990円

## ■損益の状況

当期(自2010年4月21日 至2011年4月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	757,322,229円
受 取 利 息	757,322,229
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 882,388,821
売 買 益	671,903,875
売 買 損	△1,554,292,696
(C) 信 託 報 酬 等	△ 81,629,051
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 206,695,643
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,679,891,527
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	508,340,111
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 916,951,260
(H) 合 計(D+E+F+G)	1,064,584,735
次 期 繰 越 損 益 金(H)	1,064,584,735

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等は保管費用等です。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。